

# 米国エネルギー革命関連ファンド (年1回決算型) 為替ヘッジあり / 為替ヘッジなし 愛称：エネルギーレボリューション

## 運用報告書(全体版)

第10期（決算日2023年11月27日）

作成対象期間（2022年11月29日～2023年11月27日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	為替ヘッジありコース	為替ヘッジなしコース
信託期間	追加型投信／海外／その他資産 2013年11月29日から2026年9月28日までです。	
運用方針	米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP <sup>※</sup> を主たる投資対象とする投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券（投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。以下同じ。）および残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。 ※MLPには、エネルギー関連事業等に投資するMLPから株式会社へと会社形態を変更して、同事業を継続する企業の株式を含みます。 投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。 投資する投資信託証券は、投資対象市場の動向等を勘案して適宜見直しを行いません。 投資信託証券への投資比率には特に制限は設けず、投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主な投資対象	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。	

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ＜為替ヘッジありコース＞

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率				
	円		円	%	%	%	%	百万円
6期(2019年11月27日)	5,648		0	△10.1	0.0	—	99.0	387
7期(2020年11月27日)	4,860		0	△14.0	0.0	—	98.6	298
8期(2021年11月29日)	7,117		0	46.4	0.0	—	98.5	245
9期(2022年11月28日)	9,353		0	31.4	0.0	—	98.0	181
10期(2023年11月27日)	9,673		0	3.4	0.0	—	97.7	168

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

\*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首)	円		%	%	%	%	百万円	
2022年11月28日	9,353		—	0.0	—	98.0		
11月末	9,367		0.1	0.0	—	97.8		
12月末	8,908		△ 4.8	0.0	—	98.0		
2023年1月末	9,112		△ 2.6	0.0	—	98.0		
2月末	8,975		△ 4.0	0.0	—	98.1		
3月末	8,622		△ 7.8	0.0	—	98.4		
4月末	8,690		△ 7.1	0.0	—	98.3		
5月末	8,352		△10.7	0.0	—	97.8		
6月末	8,704		△ 6.9	0.0	—	98.1		
7月末	9,082		△ 2.9	0.0	—	97.5		
8月末	9,221		△ 1.4	0.0	—	97.6		
9月末	9,333		△ 0.2	0.0	—	98.2		
10月末	9,201		△ 1.6	0.0	—	98.2		
(期 末)								
2023年11月27日	9,673		3.4	0.0	—	97.7		

\*騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

\*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ＜為替ヘッジなしコース＞

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	期 中 騰 落 率						
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円	
6期(2019年11月27日)	6,417	0	△10.9	0.0	—	98.5	1,732			
7期(2020年11月27日)	5,207	0	△18.9	0.0	—	98.7	1,233			
8期(2021年11月29日)	8,323	0	59.8	0.0	—	98.4	1,307			
9期(2022年11月28日)	13,420	20	61.5	0.0	—	97.9	1,309			
10期(2023年11月27日)	15,747	20	17.5	0.0	—	98.0	1,054			

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\* 当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 総 額
		騰 落	率						
(期 首) 2022年11月28日	円		%	%	%	%	%	%	
	13,420	—	—	0.0	—	97.9			
11月末	13,371	△ 0.4	0.0	—	97.9				
12月末	12,341	△ 8.0	0.0	—	98.1				
2023年 1 月末	12,373	△ 7.8	0.0	—	98.1				
2 月末	12,789	△ 4.7	0.0	—	98.1				
3 月末	11,995	△10.6	0.0	—	98.3				
4 月末	12,271	△ 8.6	0.0	—	98.2				
5 月末	12,450	△ 7.2	0.0	—	97.9				
6 月末	13,408	△ 0.1	0.0	—	97.5				
7 月末	13,625	1.5	0.0	—	97.8				
8 月末	14,533	8.3	0.0	—	98.6				
9 月末	15,045	12.1	0.0	—	96.4				
10 月末	14,947	11.4	0.0	—	97.9				
(期 末) 2023年11月27日			%	%	%	%	%		
	15,767	17.5	0.0	—	98.0				

\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## <為替ヘッジありコース>

### ◎運用経過

#### ○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2022年11月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

#### ○基準価額の主な変動要因

実質的に投資している米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）からのインカムゲイン（利息収入）

実質的に投資している、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPからのキャピタルゲイン（またはロス）（価格変動損益）

為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）またはプレミアム（金利差相当分の収益）

## ＜為替ヘッジありコース＞

### ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

### ◎分配金

収益分配金については、利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案して分配を行いませんでした。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第10期
	2022年11月29日～ 2023年11月27日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,157

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

#### ※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

## <為替ヘッジなしコース>

### ◎運用経過

#### ○期中の基準価額等の推移



期 首：13,420円

期 末：15,747円（既払分配金（税込み）：20円）

騰落率： 17.5%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2022年11月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

#### ○基準価額の主な変動要因

実質的に投資している米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）からのインカムゲイン（利息収入）

実質的に投資している、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPからのキャピタルゲイン（またはロス）（価格変動損益）

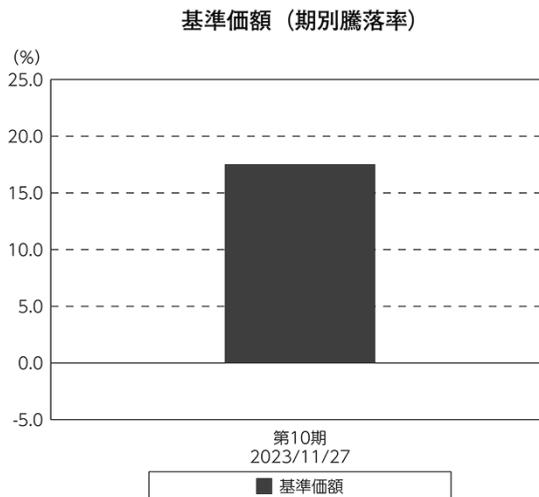
円／米ドルの為替変動

## <為替ヘッジなしコース>

### ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

### ◎分配金

収益分配金については、分配原資の範囲内で、基準価額水準等を勘案して、1万口当たり20円といたしました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第10期
	2022年11月29日～ 2023年11月27日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.127%
当期の収益	20
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,016

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

#### ※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

＜為替ヘッジありコース／為替ヘッジなしコース＞

**○投資環境**

当ファンドが主要投資対象としているMLPの代表的な動きを示すアレリアンMLP指数は、当作成期を通じて上昇しました。期の前半は、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締め  
の長期化に対する懸念が和らいだことや、中国の経済活動の正常化で原油需要が回復するとの見方が広がったことなどから、MLP市場は一時上昇しました。ただその後は、米銀の破綻が相次いだことを受けて金融システム不安が高まり、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、MLP市場は下落しました。期の半ばは、米国株式市場が上昇する中、MLP市場も堅調に推移しました。米連邦政府の債務上限を停止する法案が議会で可決され、懸念されていた米国債のデフォルト（債務不履行）が回避されたことなどから、投資家心理が改善しました。また、米国の堅調な経済指標結果や、原油先物価格の上昇がMLP市場の上昇要因となりました。期の後半は、米国債の格下げなどを受けて株式市場が軟調となり、MLP市場の上値が抑えられる場面がありました。ただその後は、サウジアラビアが減産を継続する方針を示したほか、ロシアも原油輸出の削減継続を決めたことを背景に原油先物価格が上昇したことなどがMLP市場の上昇を促しました。また、2023年11月のFOMC（米連邦公開市場委員会）を経て利上げサイクルの終了観測が浮上したことも、投資家心理の改善を通じてMLP市場の上昇につながりました。

**○当ファンドのポートフォリオ**

**[米国エネルギー革命関連ファンド（年1回決算型）為替ヘッジあり]**

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス]、および[野村マネーインカム マザーファンド]の受益証券を主要投資対象としました。当運用期間においては、[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス]の受益証券への投資比率をおおむね高位を維持しました。

**[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス]**

米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPに投資するとともに、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用しました。

**[米国エネルギー革命関連ファンド（年1回決算型）為替ヘッジなし]**

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス]、および[野村マネーインカム マザーファンド]の受益証券を主要投資対象としました。当運用期間においては、[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス]の受益証券への投資比率をおおむね高位を維持しました。

**[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス]**

米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPに投資しました。

## ＜為替ヘッジありコース／為替ヘッジなしコース＞

### [野村マネーインカム マザーファンド]

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

## ◎今後の運用方針

### [米国エネルギー革命関連ファンド（年1回決算型）為替ヘッジあり]

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス]、および[野村マネーインカム マザーファンド]の受益証券を主要投資対象とします。通常の場合においては、[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス]の受益証券への投資を中心とします※が、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案し決定します。

※通常の場合においては、[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス]受益証券への投資比率は、おおむね90%以上を目処とします。

### [ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス]

米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主要投資対象とし、値上がり益とインカムゲインからなるトータル・リターンを最大化を目指します。また、組入資産を原則として対円で為替ヘッジを行ないます。

当ファンドは、米国のエネルギー関連事業等に投資するMLPを実質的な主要投資対象とします。また、エネルギー関連事業等を行なう企業の株式等に投資を行なう場合があります。組み入れにあたっては、資源価格の変動や景気の影響を比較的受けにくく、安定した収益の獲得が期待できるパイプラインなどの中流事業の銘柄を中心とする方針です。

足元で原油価格は2022年末とほぼ同水準にとどまっており、2023年の年初からインフレ率が大きく低下する中で他のインカム資産は下落しているものの、MLP指数は2023年の年初来で堅調に推移しています。その要因として、米国におけるエネルギー、とりわけ原油生産が順調に拡大していることが挙げられます。足元の原油価格は米国の生産企業にとって十分に収益を上げられる水準です。米国における1日あたりの原油生産量も直近で過去最高水準となっていますが、今後もさらに拡大することが見込まれています。生産の伸びはMLP企業のキャッシュフロー拡大へと繋がり、株価を下支えする見込みです。

長期的には、中流事業を営むエネルギー企業とMLPが魅力的な投資機会を提供すると考えています。引き続きボトムアップによる精緻な分析を行ない、バランスシートの健全性や親会社を含むサプライチェーンの状況なども評価して投資を行なってまいります。

## ＜為替ヘッジありコース／為替ヘッジなしコース＞

### 【米国エネルギー革命関連ファンド（年1回決算型）為替ヘッジなし】

〔ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス〕、および〔野村マネーインカム マザーファンド〕の受益証券を主要投資対象とします。通常の場合においては、〔ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス〕の受益証券への投資を中心としますが、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案し決定します。

※通常の場合においては、〔ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス〕受益証券への投資比率は、おおむね90%以上を目処とします。

### 【ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス】

米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主要投資対象とし、値上がり益とインカムゲインからなるトータル・リターンを最大化を目指します。

当ファンドは、米国のエネルギー関連事業等に投資するMLPを実質的な主要投資対象とします。また、エネルギー関連事業等を行なう企業の株式等に投資を行なう場合があります。組み入れにあたっては、資源価格の変動や景気の影響を比較的受けにくく、安定した収益の獲得が期待できるパイプラインなどの中流事業の銘柄を中心とする方針です。

足元で原油価格は2022年末とほぼ同水準にとどまっており、2023年の年初からインフレ率が大きく低下する中で他のインカム資産は下落しているものの、MLP指数は2023年の年初来で堅調に推移しています。その要因として、米国におけるエネルギー、とりわけ原油生産が順調に拡大していることが挙げられます。足元の原油価格は米国の生産企業にとって十分に収益を上げられる水準です。米国における1日あたりの原油生産量も直近で過去最高水準となっていますが、今後さらに拡大することが見込まれています。生産の伸びはMLP企業のキャッシュフロー拡大へと繋がり、株価を下支えする見込みです。

長期的には、中流事業を営むエネルギー企業とMLPが魅力的な投資機会を提供すると考えています。引き続きボトムアップによる精緻な分析を行ない、バランスシートの健全性や親会社を含むサプライチェーンの状況なども評価して投資を行なってまいります。

### 【野村マネーインカム マザーファンド】

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

## ＜為替ヘッジありコース＞

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2022年11月29日～2023年11月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 82	% 0.910	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(29)	(0.329)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(49)	(0.548)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 3 )	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	82	0.913	
期中の平均基準価額は、8,963円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

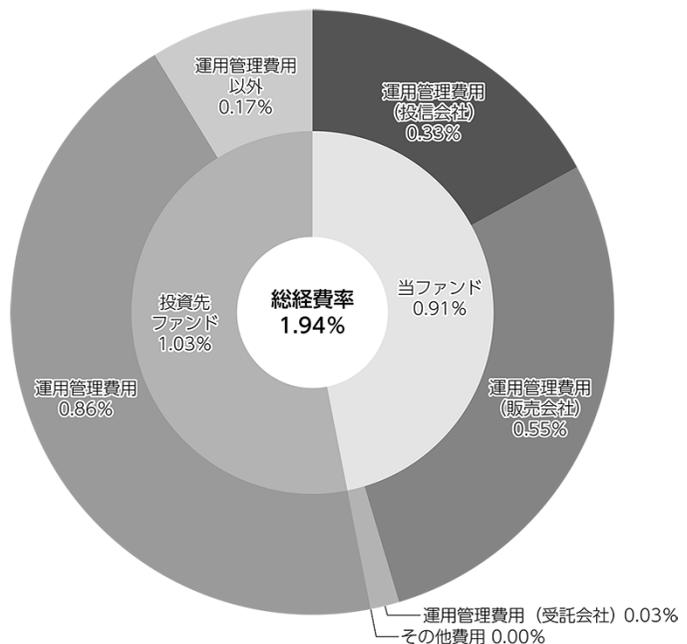
\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## <為替ヘッジありコース>

(参考情報)

### ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.94%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.94
①当ファンドの費用の比率	0.91
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.86
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.17

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。

(注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## <為替ヘッジありコース>

### ○売買及び取引の状況

(2022年11月29日～2023年11月27日)

#### 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ノムラ・セレクション・ファンド-USエネルギー・ファンド-日本円為替ヘッジ・クラス	5,207	24,053	7,618	35,239
			千円		千円

\*金額は受け渡し代金。

\*金額の単位未満は切り捨て。

### ○利害関係人との取引状況等

(2022年11月29日～2023年11月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

### ○組入資産の明細

(2023年11月27日現在)

#### ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		期首(前期末)	当期末		
		口数	口数	評価額	比率
	ノムラ・セレクション・ファンド-USエネルギー・ファンド-日本円為替ヘッジ・クラス	36,137	33,726	164,818	97.7
	合計	36,137	33,726	164,818	97.7
			千円	千円	%

\*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

#### 親投資信託残高

銘柄		期首(前期末)	当期末	
		口数	口数	評価額
	野村マネーインカム マザーファンド	9	9	9
		千口	千口	千円

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ＜為替ヘッジありコース＞

## ○投資信託財産の構成

(2023年11月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	164,818	97.0
野村マネーインカム マザーファンド	9	0.0
コール・ローン等、その他	5,105	3.0
投資信託財産総額	169,932	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	169,932,192
コール・ローン等	5,103,268
投資信託受益証券(評価額)	164,818,962
野村マネーインカム マザーファンド(評価額)	9,962
(B) 負債	1,262,188
未払解約金	492,278
未払信託報酬	767,195
未払利息	6
その他未払費用	2,709
(C) 純資産総額(A-B)	168,670,004
元本	174,366,616
次期繰越損益金	△ 5,696,612
(D) 受益権総口数	174,366,616口
1万口当たり基準価額(C/D)	9.673円

(注) 期首元本額は194,290,012円、期中追加設定元本額は35,791,159円、期中一部解約元本額は55,714,555円、1口当たり純資産額は0.9673円です。

## ○損益の状況 (2022年11月29日～2023年11月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	7,523,210
受取配当金	7,525,070
支払利息	△ 1,860
(B) 有価証券売買損益	569,058
売買益	2,333,951
売買損	△ 1,764,893
(C) 信託報酬等	△ 1,562,730
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,529,538
(E) 前期繰越損益金	19,923,558
(F) 追加信託差損益金	△32,149,708
(配当等相当額)	( 57,651,909)
(売買損益相当額)	(△89,801,617)
(G) 計(D+E+F)	△ 5,696,612
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 5,696,612
追加信託差損益金	△32,149,708
(配当等相当額)	( 57,651,909)
(売買損益相当額)	(△89,801,617)
分配準備積立金	32,282,317
繰越損益金	△ 5,829,221

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## <為替ヘッジありコース>

(注) 分配金の計算過程（2022年11月29日～2023年11月27日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年11月29日～ 2023年11月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	6,070,372円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	57,651,909円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	26,211,945円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	89,934,226円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	5,157円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

## ○お知らせ

「運用の基本方針」の「投資対象」にMLPの定義を追記する所要の約款変更を行ないました。  
<変更適用日：2023年8月24日>

## ＜為替ヘッジなしコース＞

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2022年11月29日～2023年11月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	121	0.910	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 44)	(0.329)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	( 73)	(0.548)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 4)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	121	0.913	
期中の平均基準価額は、13,262円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

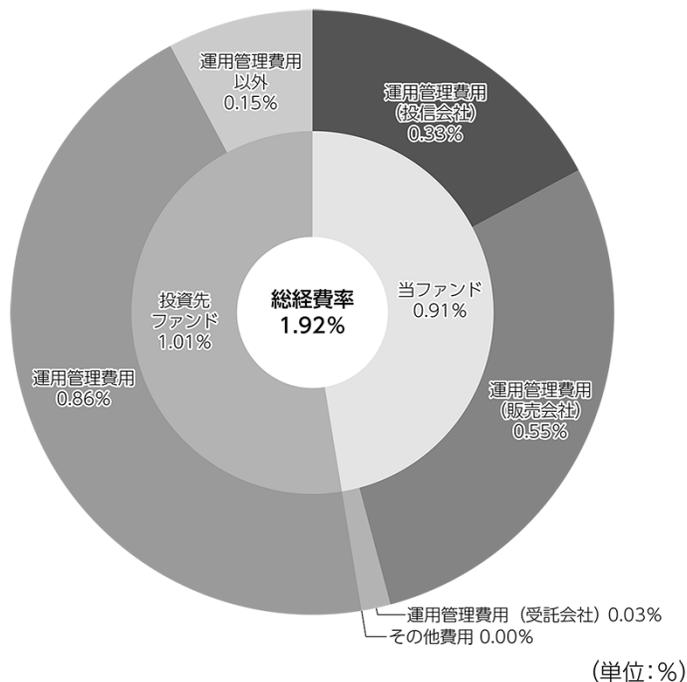
\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## <為替ヘッジなしコース>

(参考情報)

### ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.92%です。



総経費率①+②+③	1.92
①当ファンドの費用の比率	0.91
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.86
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.15

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。

(注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ＜為替ヘッジなしコース＞

## ○売買及び取引の状況

(2022年11月29日～2023年11月27日)

## 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ノムラ・セレクション・ファンド-USエネルギー・ファンド-日本円クラス	4,151	30,184	54,109	408,085

\*金額は受け渡し代金。

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年11月29日～2023年11月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2023年11月27日現在)

## ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		期首(前期末)	当期末		
		口数	口数	評価額	比率
	ノムラ・セレクション・ファンド-USエネルギー・ファンド-日本円クラス	166,903	116,945	1,033,209	98.0
合	計	166,903	116,945	1,033,209	98.0

\*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## 親投資信託残高

銘柄		期首(前期末)	当期末	
		口数	口数	評価額
	野村マネーインカム マザーファンド	9	9	9

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ＜為替ヘッジなしコース＞

## ○投資信託財産の構成

(2023年11月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,033,209	96.3
野村マネーインカム マザーファンド	9	0.0
コール・ローン等、その他	39,327	3.7
投資信託財産総額	1,072,545	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,072,545,382
コール・ローン等	31,719,988
投資信託受益証券(評価額)	1,033,209,075
野村マネーインカム マザーファンド(評価額)	9,962
未収入金	7,606,357
(B) 負債	18,110,347
未払収益分配金	1,339,207
未払解約金	11,983,472
未払信託報酬	4,770,445
未払利息	43
その他未払費用	17,180
(C) 純資産総額(A-B)	1,054,435,035
元本	669,603,973
次期繰越損益金	384,831,062
(D) 受益権総口数	669,603,973口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,747円

(注) 期首元本額は975,866,754円、期中追加設定元本額は139,956,973円、期中一部解約元本額は446,219,754円、1口当たり純資産額は1.5747円です。

## ○損益の状況 (2022年11月29日～2023年11月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	27,871,139
受取配当金	27,882,949
支払利息	△ 11,810
(B) 有価証券売買損益	134,819,625
売買益	164,933,736
売買損	△ 30,114,111
(C) 信託報酬等	△ 9,859,696
(D) 当期損益金(A+B+C)	152,831,068
(E) 前期繰越損益金	172,134,098
(F) 追加信託差損益金	61,205,103
(配当等相当額)	( 347,095,898)
(売買損益相当額)	(△285,890,795)
(G) 計(D+E+F)	386,170,269
(H) 収益分配金	△ 1,339,207
次期繰越損益金(G+H)	384,831,062
追加信託差損益金	61,205,103
(配当等相当額)	( 347,095,898)
(売買損益相当額)	(△285,890,795)
分配準備積立金	323,625,959

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## <為替ヘッジなしコース>

(注) 分配金の計算過程（2022年11月29日～2023年11月27日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年11月29日～ 2023年11月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	26,182,219円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	126,648,849円
c. 信託約款に定める収益調整金	347,095,898円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	172,134,098円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	672,061,064円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	10,036円
g. 分配金	1,339,207円
h. 分配金(1万口当たり)	20円

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	20円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

## ○お知らせ

「運用の基本方針」の「投資対象」にMLPの定義を追記する所要の約款変更を行ないました。  
 <変更適用日：2023年8月24日>

# ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンド (日本円為替ヘッジ・クラス、日本円クラス)

2023年1月31日決算

(計算期間:2022年2月1日～2023年1月31日)

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	ケイマン諸島籍円建て外国投資信託
運 用 方 針	米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
投 資 対 象	米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主要投資対象とします。
受 託 会 社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投 資 顧 問 会 社	野村アセットマネジメント株式会社
副 投 資 顧 問 会 社	クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー
管 理 事 務 代 行 会 社 保 管 銀 行	ノムラ・バンク(ルクセンブルグ)エス・エー

\*作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。

## 運用計算書

2023年1月31日に終了する計測期間  
(米ドル)

**収益**

銀行口座利息	518,975
受取配当金等(源泉徴収税控除後)	6,201,835
雑収益	4,784,807
	<hr/>
収益合計	11,505,617

**費用**

投資顧問報酬	813,094
管理費用	111,275
保管費用	33,700
MLPに係る納税額	134,649
取引銀行報酬	4,085
受託報酬	22,276
法務報酬	2,990
立替費用	11,125
専門家報酬	28,962
	<hr/>
費用合計	1,162,156

**純投資損益**

	10,343,461
	<hr/>
投資有価証券売買に係る損益	(17,687,650)
外国通貨に係る損益	(1,917,802)
	<hr/>
当期実現純損益	(19,605,452)
	<hr/>
投資有価証券評価差損益	30,187,459
外国為替先渡し契約に係る評価差損益	(15,322)
	<hr/>
当期評価差損益	30,172,137
	<hr/>
運用の結果による純資産の増減額	20,910,146
	<hr/>

	1口当たり純資産価格	発行済受益証券数	純資産
Class JPY Units (in JPY)	7,126	1,519,981	10,831,570,590
Class JPY-Hedged Units (in JPY)	4,815	271,081	1,305,144,956

組入資産明細  
2023年1月31日現在  
(米ドル)

	数量	銘柄	評価額	純資産比率(%)
		<b>カナダ</b>		
普通株	149,877	ENBRIDGE INC	6,140,461	6.60
	31,800	TC ENERGY CORP	1,371,852	1.47
			<u>7,512,313</u>	<u>8.07</u>
		カナダ計	<u>7,512,313</u>	<u>8.07</u>
		<b>アメリカ</b>		
合資会社	619,718	ENERGY TRANSFER LP	8,229,856	8.84
	651,397	PLAINS ALL AMER LP	8,116,407	8.72
	284,132	ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS LP	7,273,779	7.81
	206,484	MPLX LP	7,210,421	7.75
	248,222	WESTERN MIDSTREA LP	6,706,958	7.21
	93,284	MAGELLAN MIDSTREAM PARTNERS LP	4,981,366	5.35
	84,627	CHENIERE ENERGY PARTNERS LP	4,618,095	4.96
	239,643	GENESIS ENERGY LP	2,705,569	2.91
	93,823	HOLLY ENERGY PARTNERS LP	1,769,502	1.90
	52,400	CRESTWOOD EQUITY LP	1,409,560	1.51
			<u>53,021,513</u>	<u>56.96</u>
普通株	99,200	ONEOK INC	6,793,215	7.29
	85,600	TARGA RESOURCES	6,421,712	6.90
	188,540	WILLIAMS COS INC	6,078,530	6.53
	405,595	ANTERO MIDSTREAM	4,420,986	4.75
	169,720	KINDER MORGAN INC	3,105,876	3.34
	33,200	DT MIDSTREAM	1,814,712	1.95
	46,100	HESS MIDSTREAM-A	1,423,568	1.53
	141,996	EQUITRANS MIDSTR	1,029,471	1.11
			<u>31,088,070</u>	<u>33.40</u>
		アメリカ計	<u>84,109,583</u>	<u>90.36</u>
		<b>組入資産合計</b>	<b><u>91,621,896</u></b>	<b><u>98.43</u></b>

## 外国為替先渡し契約

2023年1月31日現在

通貨(買い)		通貨(売り)		満期日	未実現損益(米ドル)
USD	18,313	JPY	2,346,610	February 10, 2023	293
USD	13,267	JPY	1,700,000	February 10, 2023	213
USD	2,890	JPY	370,340	February 10, 2023	46
USD	13,897	JPY	1,800,000	February 27, 2023	45
USD	13,865	JPY	1,800,000	February 10, 2023	43
USD	13,684	JPY	1,800,000	February 10, 2023	(138)
JPY	250,000	USD	1,924	February 10, 2023	(5)
JPY	300,000	USD	2,338	February 10, 2023	(35)
JPY	1,750,000	USD	13,643	February 10, 2023	(205)
JPY	632,432,519	USD	4,872,612	February 10, 2023	(15,974)
JPY	629,160,013	USD	4,871,227	February 27, 2023	(29,313)
					<u>(45,030)</u>

# 野村マネーインカム マザーファンド

## 運用報告書

第10期（決算日2023年3月27日）

作成対象期間（2022年3月29日～2023年3月27日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行いません。
主な投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純総資産額
		期騰	落中率			
6期(2019年3月27日)	円 9,996		% △0.1	% 54.6	% —	百万円 91
7期(2020年3月27日)	9,989		△0.1	31.6	—	91
8期(2021年3月29日)	9,982		△0.1	54.8	—	91
9期(2022年3月28日)	9,974		△0.1	54.5	—	91
10期(2023年3月27日)	9,969		△0.1	57.9	—	91

\*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

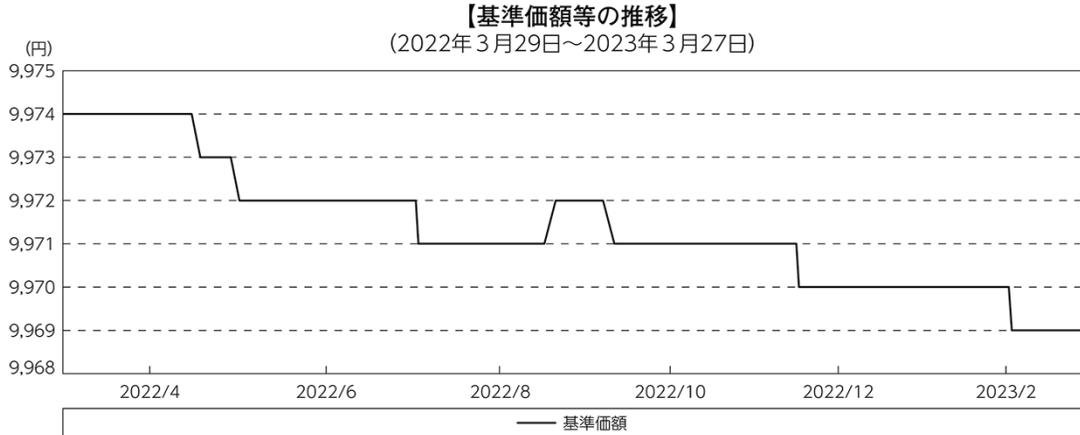
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率
		騰	落率		
(期首) 2022年3月28日	円 9,974		% —	% 54.5	% —
3月末	9,974		0.0	54.5	—
4月末	9,974		0.0	54.5	—
5月末	9,972		△0.0	54.7	—
6月末	9,972		△0.0	54.7	—
7月末	9,972		△0.0	54.7	—
8月末	9,971		△0.0	54.7	—
9月末	9,972		△0.0	54.6	—
10月末	9,971		△0.0	56.8	—
11月末	9,971		△0.0	56.7	—
12月末	9,970		△0.0	58.0	—
2023年1月末	9,970		△0.0	57.9	—
2月末	9,970		△0.0	57.9	—
(期末) 2023年3月27日	9,969		△0.1	57.9	—

\*騰落率は期首比です。

\*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



### ○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券やコール・ローンなどのマイナス金利環境を要因とする支払利息等。

### ○投資環境

国内経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、消費や雇用環境などには持ち直しの動きが見られました。このような中、日本銀行は2022年12月の金融政策決定会合で、長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の運用を一部見直し、長期金利の許容変動幅を±0.5%と、従来の±0.25%から拡大することを決定しました。

TDB（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りは、期を通して概ね-0.1%～-0.2%台で推移しました。また、無担保コール翌日物金利は0～-0.08%程度で推移しました。

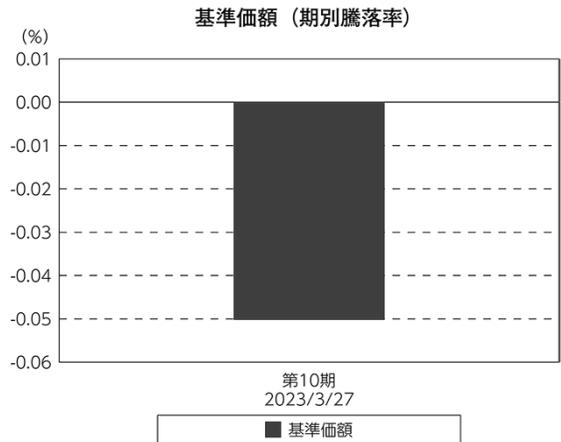
## ○当ファンドのポートフォリオ

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



## ◎今後の運用方針

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年3月29日～2023年3月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、9,971円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2022年3月29日～2023年3月27日)

## 公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 1,220,000	千円 1,219,995
	特殊債券	105,444	— ( 102,000)

\*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

\*単位未満は切り捨て。

\*（ ）内は償還等による増減分です。

## ○ 利害関係人との取引状況等

(2022年3月29日～2023年3月27日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 105	百万円 30	% 28.6	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2023年3月27日現在)

## 国内公社債

## (A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期		末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特殊債券 (除く金融債)	53,000 (53,000)	53,113 (53,113)	57.9 (57.9)	— (—)	— (—)	— (—)	57.9 (57.9)
合 計	53,000 (53,000)	53,113 (53,113)	57.9 (57.9)	— (—)	— (—)	— (—)	57.9 (57.9)

\* ( )内は非上場債で内書きです。

\*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

\*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券(除く金融債)	%	千円	千円	
政保 地方公共団体金融機構債券 第48回	0.605	20,000	20,016	2023/5/16
日本政策金融公庫債券 政府保証第26回	0.911	33,000	33,096	2023/7/19
合 計		53,000	53,113	

\*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2023年3月27日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	53,113	57.9
コール・ローン等、その他	38,622	42.1
投資信託財産総額	91,735	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	91,735,684
コール・ローン等	38,415,114
公社債(評価額)	53,113,374
未収利息	75,885
前払費用	131,311
(B) 負債	52
未払利息	52
(C) 純資産総額(A-B)	91,735,632
元本	92,019,992
次期繰越損益金	△ 284,360
(D) 受益権総口数	92,019,992口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,969円

(注) 期首元本額は92,019,992円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は0円、1口当たり純資産額は0.9969円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・米国エネルギー革命関連ファンド Bコース (為替ヘッジなし) 80,000,000円
- ・米国エネルギー革命関連ファンド Aコース (為替ヘッジあり) 12,000,000円
- ・米国エネルギー革命関連ファンド (年1回決算型) 為替ヘッジあり 9,996円
- ・米国エネルギー革命関連ファンド (年1回決算型) 為替ヘッジなし 9,996円

## ○損益の状況 (2022年3月29日～2023年3月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	289,539
受取利息	306,044
その他収益金	9,868
支払利息	△ 26,373
(B) 有価証券売買損益	△338,296
売買損	△338,296
(C) 保管費用等	△ 360
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 49,117
(E) 前期繰越損益金	△235,243
(F) 計(D+E)	△284,360
次期繰越損益金(F)	△284,360

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。